

第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び□の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

- 1 無線設備の操作を行う者
- 2 無線設備の管理を行う者
- 3 無線通信を行う者
- 4 無線設備を所有する者

〔2〕 電波の主搬送波の変調の型式が角度変調で周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのものであって、伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）の電波の型式を表示する記号はどれか。次のうちから選べ。

- 1 J 3 E
- 2 A 3 E
- 3 F 1 B
- 4 F 3 E

〔3〕 無線従事者は、免許証を失ったためにその再交付を受けた後、失った免許証を発見したときはどうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 速やかに発見した免許証を廃棄する。
- 2 発見した日から10日以内に発見した免許証を総務大臣に返納する。
- 3 発見した日から10日以内にその旨を総務大臣に届け出る。
- 4 発見した日から10日以内に再交付を受けた免許証を総務大臣に返納する。

〔4〕 総務大臣から無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 引き続き5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 2 日本の国籍を有しない者となったとき。
- 3 電波法に違反したとき。
- 4 免許証を失ったとき。

〔5〕 無線局の免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 その通信の記録を作成し、1年間これを保存する。
- 2 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 3 船舶の所有者に通報する。
- 4 速やかに海上保安庁の海岸局に通知する。

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 航海船橋の適宜な箇所
- 2 受信装置のある場所の見やすい箇所
- 3 船内の適宜な箇所
- 4 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所

第二級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 次の記述は、秘密の保護について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- 1 特定の相手方に対して行われる暗語による無線通信
- 2 総務省令で定める周波数を使用して行われる無線通信
- 3 総務省令で定める周波数を使用して行われる暗語による無線通信
- 4 特定の相手方に対して行われる無線通信

〔8〕 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所は、どの書類に記載されたところによらなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 免許状
- 2 免許証
- 3 無線局事項書の写し
- 4 無線局の免許の申請書の写し

〔9〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするときに応答事項の次に送信する略語はどれか。次のうちから選べ。

- 1 送信してください
- 2 OK
- 3 了解
- 4 どうぞ

〔10〕 無線局が電波を発射して行う無線電話の機器の試験中、しばしば確かめなければならないことはどれか。次のうちから選べ。

- 1 空中線電力が許容値を超えていないかどうか。
- 2 その電波の周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
- 3 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
- 4 「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信が5秒間を超えていないかどうか。

〔11〕 遭難通信を行う場合を除き、その周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 1 5 6 . 5 2 5 M H z
- 2 1 5 6 . 8 M H z
- 3 2 , 1 8 7 . 5 k H z
- 4 2 7 , 5 2 4 k H z

〔12〕 緊急通信は、どのような場合に行うか。次のうちから選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災等が発生した場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合